

## 熊本地震と特別支援教育

企画者	菊池 哲平（熊本大学教育学部）・古田 弘子（熊本大学教育学部）
司会者	古田 弘子（熊本大学教育学部）
話題提供者	木村 文彦（熊本県立熊本支援学校 PTA 会長・国立病院機構熊本医療センター） 菊池 哲平（熊本大学教育学部） 大杉 成喜（皇学館大学） 中村 敬子（九州ルーテル学院大学） 綾戸ゆかり（熊本市立城西小学校）
指定討論者	田中 真理（九州大学基幹教育院）

KEY WORDS: 熊本地震、避難行動、災害時のニーズ

### 【企画趣旨】

2016年4月14日21時26分、熊本県熊本地方を襲った大地震（いわゆる「前震」、最大震度7、マグニチュード6.5）から始まった「熊本地震」は、その28時間後の4月16日1時25分に起きた本震（最大震度7、マグニチュード7.3）を経て、観測史上初となる同一地震での2回の震度7を記録する大災害となった。

熊本地震は、熊本市という政令指定市に隣接する益城町が震源となった内陸型（活断層型）地震であったことから、多くの建物被害や交通網の破壊をもたらし、市民生活を直撃することになった。特に障害児やその家族が避難生活に著しい困難を抱えたことや、また障害児に対する心理的ケアの必要性など、様々な面での課題が露呈した。

既に各種の報道等で明らかになっている通り、障害のある子どもやその家族が避難所に避難できず車中泊を強いられたり、水や食料を配布する行列に並べず手に入れることができなかつたりと、既に東日本大震災において指摘されていたことが再び起こっている。その一方で、東日本大震災での教訓を元に構築されたスキームを活用したことで、障害児者に対する有効な支援が行われたという報告もある。いずれにせよ、熊本地震において障害のある子どもやその家族がどのような体験をしたか、どのような支援ニーズを求めていたかについて実態を明らかにし、その実情を詳細に分析することは、東日本大震災以降、大地震が頻発している我が国においては喫緊の課題であると言える。

本シンポジウムでは、熊本地震において特別支援教育を受けている児童生徒たちが、その実態調査の結果を通して今後の特別支援教育における防災教育のあり方、支援体制の構築についての提言を行いたい。

### 【話題提供者の趣旨】

**木村文彦氏：「熊本県内の特別支援学校保護者を対象にしたアンケート調査よりみえてきた課題」**

熊本県内の特別支援学校19校の保護者1,874名を対象に熊本地震発生後の避難状況及び問題点を明らかにするためアンケート調査を行なった。その結果、避難家庭の65%が車中泊をしており、指定避難所への避難より多かった。また、福祉避難所への避難は極めて少なかった。地震後、36%の子供に心身の変化があったと回答し、それは「些細なことや小さな音で驚く」「落ち着きがない」など精神面の変化が多かった。この結果より、障がいのある子供と家族に特化した福祉避難所や指定避難所での福祉避難スペースの確保、さらに避難所での合理的配慮等の必要性を強く感じた。

**菊池哲平氏：「特別支援学級在籍児童生徒の震災時の避難行動及びニーズについて」**

熊本市内の小中学校全133校に在籍する特別支援学級児童生徒1,583名を対象に、地震発生直後の避難行動及び必要だったニーズについて調査を行なった。その結果、支援学校在籍児と比べても自宅近くの指定避難所へ避難した割合はほとんど変わりなく、1~2日間程度で避難所を退出しており、避難所での生活が障害のある子どもにとって困難な点が多いことが推測された。したがって子どもが通学している学校が避難所であったとしても、避難所生活は障害のある子どもにとって困難なものであったといえよう。なお本調査は日本特殊教育学会の熊本地震支援助成事業を受けて行われた。

**大杉成喜氏・中村敬子氏：「特別支援学校に在籍する障害の重い児童生徒・家族の避難行動及びニーズについて」**

特別支援学校に在籍する児童生徒・家族は、居住地のある地域の避難所に避難することが多かった。医療的ケアや濃厚医療が必要な児童生徒には、呼吸器・吸引器等の電源確保、経管栄養や排泄等の対応のための清潔な水の確保が必要である。被災後3日間は外部からの物資の搬入が困難であり、備蓄品を援助し合うなど、可能な範囲での配慮・支援がなされた。緊急入院や施設入所といった対応も用意されたが、多くの家族はそれを心の支えとしながらも家族で過ごすことを選ばれた。特別支援学校は福祉避難所として機能したもの、近隣の小中学校の避難所を補完する機能となったもの等様々で、地域と連動した動きがみられた。**綾戸ゆかり氏：「半構造化面接による発達障害児・家族の避難時の実態及びニーズ調査」**

熊本市と益城町、西原村、南阿蘇村の公立小中学校に在籍する発達障害児の保護者16人を対象に、熊本地震時の体験について個別の半構造化面接を行った。その結果、知的障害を併せもつ発達障害児家族の一次避難所の利用率が低いことが明らかとなった。また、震災時の発達障害児においては、心理的脆弱性が顕著に見られたこと、「適応・回復」及び「援護者としての行動」といういわゆるレジリエンスが見られたことの両側面が挙げられた。発達障害児が「守られるべき弱者」であるだけでなく、災害時に共助を担う一員となりうることが示唆された。なお本調査は日本特殊教育学会の熊本地震支援助成事業を受けて行われた。

### 【指定討論者の趣旨】

指定討論者として、東日本大震災が障害のある児童生徒に与えた影響について検証をしてきた田中真理氏をお迎えし、熊本地震と東日本大震災との違いを踏まえながら、特別支援教育における防災教育の課題についてコメントをいただく予定である。

(KIKUCHI Teppei, FURUTA Hiroko, KIMURA Fumihiko, OSUGI Nariki, NAKAMURA Keiko, AYADO Yukari, TANAKA Mari)